

影響力を増してきた高齢者世帯の消費行動

日本では、1990年代後半から人口の高齢化が本格化し始めている。90年代前半までは、総人口に対する65歳以上人口の比率が上昇する一方で19歳以下人口の比率が低下、生産年齢（20～64歳）人口比率は上昇傾向にあったが、これが97年からは低下に転じている。生産年齢人口の絶対数も、総人口が減少に転じると予想されている2007年より先行して2001年以降は減少傾向にある。

世帯の高齢化も急速に進んでいる。世帯主が65歳以上の世帯が全世帯に占める割合をみると、80年の12%から2000年には24%へ高まっており、2015年には3割強に達する見通しである。また、高齢者世帯に占める単身者世帯と夫婦のみの世帯の比率が上昇しており、2000年時点で両者合わせて5割以上になる。今後も、1人あるいは2人の高齢者のみからなる世帯が増加することが予想される。

以下では、高齢者世帯の経済状況についてみたうえで、高齢化が個人消費にもたらす影響について考える。

高齢者世帯の消費水準は低い

厚生省の国民生活基礎調査によれば、2000年時点で60歳以上の人口約3,000万人のうち890万人が就業しており、自営業者やその他労働者（家族従業者や内職など）がその6割弱を占めている。就業率は60歳前半までは約5割と高いが、年齢が上がるにつれて低下し、70歳後半では15%、80歳以上では7%となる。

年齢が上がるにつれて就業に伴う所得が減ることから、高齢者のいる世帯の年収水準は全体の平均に比べて低く、年金収入に頼る割合は65歳以上の単独世帯で7割になる（図表1）。

世帯当たりの消費支出をみると、世帯主が65～74歳の世帯では月平均24.7万円、75歳以上の世帯では21.1万円と、世帯主の年齢が上がるにつれて全体の平均（26.1万円）よりも低くなる（図表2）。世帯人員も少ないため、1人当たりでみると、65～74歳の世帯では平均とあまり違いがない。ただし75歳以上世帯になると1人当たりの消費規模も小さくなる。

高齢者世帯は世代内の経済格差が大きい

高齢者世帯は世代内の経済格差が大きいいため、平均値での議論には注意が必要である。99年時点でみると、世帯主が60歳以上世帯の所得分布は全世帯の分布に比べて低所得者層に偏っており、高齢単身者世帯の半分近くが年収200万円未満の層に入っている。

高齢者世帯のなかには、フローの収入は少ない（図表2）高齢者世帯の消費支出

（図表1）高齢者世帯の所得と内訳

	全世帯	65歳以上の者がいる世帯		
		単独世帯	夫婦のみ	
世帯当たり所得(万円)	626	608	204	466
構成比 (%)				
稼働所得	82	63	18	36
年金など	14	30	70	56
家賃・地代	2	4	9	4
利子・配当金	0	1	1	1
その他	2	2	2	2
平均世帯人員 (人)	2.76	2.86	1.00	2.00
1人当たり所得(万円)	227	213	204	233

（注）データは1999年。稼働所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内勤労所得。その他は、企業・個人年金、仕送り、祝い金、香典など。

（資料）厚生労働省「国民生活基礎調査」

		全体		
			世帯主 65～74歳	世帯主 75歳以上
世帯当たり 消費支出 (万円)	単独世帯	15.9	16.0	13.0
	夫婦のみ	26.5	25.1	22.3
	その他	30.6	29.5	28.6
	全体	26.1	24.7	21.1
一人当たり 消費支出 (万円)	単独世帯	15.9	16.0	13.0
	夫婦のみ	13.3	12.6	11.1
	その他	7.9	7.6	7.3
	全体	9.5	9.9	9.2

（注）消費支出は、2000年5月の家計支出金額（飲食費、住居費、光熱・水道費、被服費、保険医療費、教育費、教養娯楽費、交際費、冠婚葬祭費、その他諸雑費など）で、税金・社会保険料は含まない。

（資料）図表1に同じ

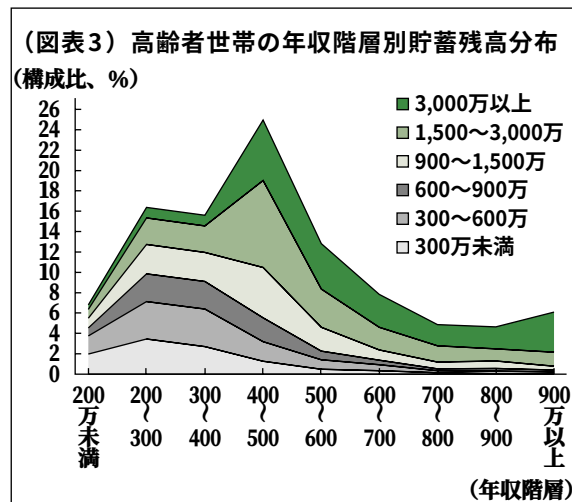
くても多額の資産を有している世帯も含まれている。しかし、年収階層別に貯蓄残高をみると、収入の低い層では貯蓄残高も少ない世帯が多い(図表3)。貯蓄残高には過去の所得格差の累積が反映されるため、資産も含めて考えると高齢者世代内の格差は一段と大きくなる。

90年代以降の消費を牽引した高齢者世帯

以上を踏まえたうえで、90年代以降に高齢者世帯の動向が個人消費に与えた影響をみよう。

家計調査で全世帯ベースの実質消費支出の推移をみると、90年代を通じて減少傾向にあり、98年以降はそのペースが加速、2002年になってようやく小幅増加に転じた(図表4)。一方で世帯主が65歳以上世帯の実質消費支出をみると、90年代前半は落ち込んだものの、90年代後半はむしろ持ち直しに向かっている。

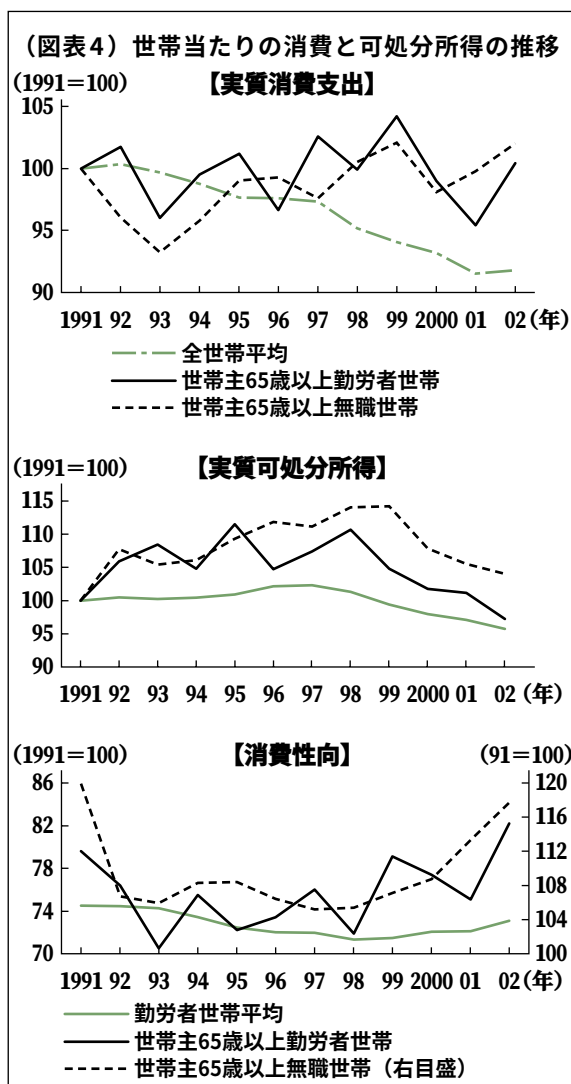
高齢者の消費が堅調だった背景には、第1に、所得の伸びが比較的堅調だったことがあった。90年代以降の可処分所得の推移をみると、65歳以上世帯においては、90年代末までは勤労者世帯平均に比べて高めの伸びで推移してきた(図表4)。



(注) データは99年時点の夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯。
(資料) 総務省「全国消費実態調査報告」

家計部門全体の可処分所得をとらえることができるSNA統計でみると、景気低迷を背景に雇用者報酬や個人企業の営業収入などが鈍化してきた一方で社会保険料や税金などの負担が増加したことが、就業者世帯の所得を落ち込ませたとみられる(図表5)。一方で、年金などの社会給付は90年代を通じて増加し、これが高齢者世帯の所得を下支えした。

第2の背景は、高齢者世帯における消費性向の上昇だ。勤労者世帯全体の消費性向は98年



(注) 1.消費支出、可処分所得は帰属家賃を除く消費者物価で実質化。
2.家計調査における1世帯当たりの消費性向は、国民所得統計における家計部門全体の消費性向と、定義も水準も異なっている。
(資料) 総務省「家計調査」

まで低下しており、その後反転しているものの、緩やかな上昇にとどまっている。一方で世帯主65歳以上の世帯では、収入の伸びが鈍化してきた90年代末以降消費性向が急上昇しており、勤労者世帯では98年から2002年にかけて消費性向が10%ポイント、無職世帯では12%ポイントも上昇した。

世帯当たりの消費が堅調だったことに加えて、高齢者世帯の割合が増えてきたことから、両者を掛け合わせたマクロ消費額でみると、90年代以降に一貫して家計の消費を支えてきたのは主に世帯主が60歳以上の世帯だったことがわかる(図表6)。

一層重要性を増す高齢者の消費

以上より、高齢者世帯の所得や消費動向が現役世代と異なる動きをしており、そのウェイトも大きくなりつつあることがわかった。高齢化は消費の押し下げ要因とみられているが、90年代後半に起こったのは、むしろ現役世代の消費が所得の落ち込みなどから低迷する一方で、高齢者世帯が全体を下支えしたことだった。また、高齢者世帯の構成人員が減少傾向にあることも、世帯数の増加を通じて消費を押し上げているとみられる。高齢者世帯

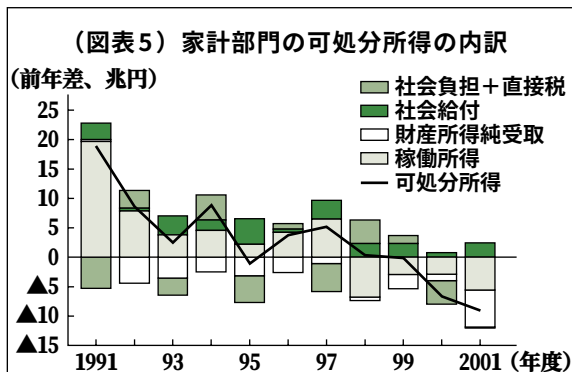
のウェイトの高まりは、これまでのところは景気変動が消費に及ぼす影響を緩和する役割を果たしていたといえそうだ。

ただし、高齢者世帯の消費が増加していることを、単純に高齢者の生活水準の向上ととらえることは難しい。高齢者世帯の消費支出においては医療費や食費、光熱費など節約しにくい支出項目の割合が高く、99年以降の高齢世帯の消費性向上昇には、所得が減っても消費を減らしようがないという側面もあると考えられるからだ。

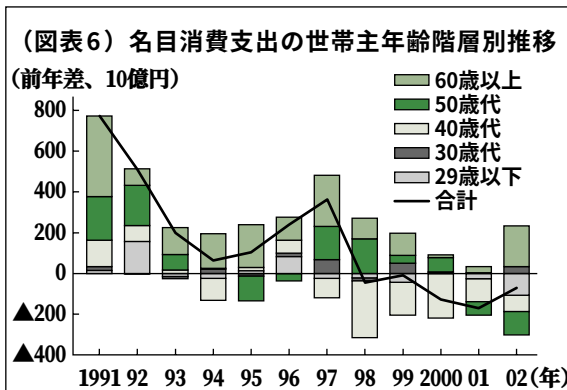
当面は景気の力強い回復が期待しにくいいため、消費のなかで高齢者のウェイトが高まる傾向は続きそうだ。より中長期的には、公的年金制度の見直しに伴い、高齢者世帯の所得構造に変化が生じてくるだろう。また、就業率が低く1人当たりの消費規模が小さい75歳以上の後期高齢者の割合が高まることは、消費・貯蓄全体を押し下げる要因として働くとみられる。

高齢者世帯の増加は今後確実に進み、それが消費・貯蓄全体に及ぼす影響は一層大きくなると予想される。高齢者世帯の所得・消費動向をきちんと把握することが、今後の消費を考える上でますます重要となってきた。

(足立 真紀子 TEL.03-3201-1211)



(注) 1. 稼働所得は、雇用者報酬+営業所得。
2. 可処分所得=稼働所得+社会給付+財産所得純受取-社会負担-直接税。
(資料) 内閣府「国民経済計算」



(注) 折れ線グラフは、年齢階層ごとに世帯当たりの月平均名目消費支出に世帯数をかけたものを合計して作成。
(資料) 総務省「家計調査」「国政調査」